

研究課題： 軽度発達障がいスクリーニングを目指した運動特性指標の作成と

特別支援教育への活用

研究代表： 宇部 弘子

軽度発達障がいの傾向は幼児期からさまざまな行動特性がみられるが、3歳児健診後に集団生活をするようになってから急激にさまざまな問題行動が指摘されるようになることが多い。誕生から就学までは福祉が担い、就学に伴ってそのバトンは教育へと渡されることが理想であるが、そこには行政の壁が存在する。この壁を超え、育ちの情報が事前に受け継がれることは、特別支援教育において特に大切である。

バトンを絶え間なく見守るシステムとして群馬県草津町では、外部から導入された専門家チームを中心に昨年からの子どもの育ちを支える地域援助ネットワークが構築され、幼児期までと就学をつなぐ「5歳児運動健診」を実施している。健診では、①運動(バランス・身体機能・集団行動)、②作業(グループ活動・手先の器用さ・模倣)、③ヴィジョン(眼球運動)、④講演会(保護者のための子育ての振り返り)が用意されており、各ブースからのアセスメント結果を集約して、子どもの特性を明らかにしている。今までの集団検査では、見落とされていた傾向や、援助者の意識変容による子どもに対する適切な報告が得られるようになっており、運動が特別支援教育を支える軽度発達障がいの特性理解に有益であることはわかった。しかし、運動特性指標の客観性については十分に検討できたとは言えず、この点については次の課題として取り組むこととなる。

昨年から今年と就学後の子どもについてもフォローしており、時間的な変化と特徴として残る傾向との縦断的な違いが見えてきている。さらに、丁寧に保護者の声を受け止めた結果、健診に対する違和感が期待へと変容しつつあり、さらに保護者間のネットワークへと発展している。乳幼児期のバトンは園へ引き継がれ、学校に渡すことができたが、学校での活用には更なる介入が必要であろう。